

# 四半期報告書

(第119期第3四半期)

自 2018年10月1日

至 2018年12月31日

株式会社 小糸製作所

東京都港区高輪四丁目8番3号

表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |               |   |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク                          | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等                       | 3 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等                    | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況                 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移           | 4 |
| (5) 大株主の状況                    | 4 |
| (6) 議決権の状況                    | 5 |

- |          |   |
|----------|---|
| 2 役員等の状況 | 5 |
|----------|---|

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

- |                       |    |
|-----------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表        | 7  |
| (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  | 9  |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |

- |       |    |
|-------|----|
| 2 その他 | 16 |
|-------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月1日
【四半期会計期間】	第119期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三原 弘志
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小長谷 秀治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小長谷 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 （大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第119期第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第118期 第3四半期 連結累計期間	第119期 第3四半期 連結累計期間	第118期
会計期間		自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高	(百万円)	640,701	607,820	848,868
経常利益	(百万円)	78,879	75,751	107,945
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	47,517	51,006	83,397
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	65,502	49,296	94,999
純資産額	(百万円)	418,233	477,427	444,808
総資産額	(百万円)	642,038	707,613	672,055
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	295.65	317.34	518.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	295.55	317.24	518.72
自己資本比率	(%)	59.67	61.95	61.02
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	73,670	70,588	94,793
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△44,521	△32,962	△67,260
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△16,067	△13,477	△17,633
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	44,425	63,894	41,050

回次		第118期 第3四半期 連結会計期間	第119期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	114.23	111.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績分析等

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、自然災害による輸出や生産活動の一時的な減少はあったものの、好調な企業業績を背景に設備投資が増加、堅調な個人消費もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界においては、米国・アジア経済が比較的堅調に推移、米中貿易摩擦の激化、欧米の政治的な混乱、ドル高や新興国の通貨安、地政学的リスク等はあるものの、総じて堅調に推移いたしました。

自動車産業におきましては、国内は、軽自動車販売は好調なものの輸出が減少したことにより、生産台数は前年同期比で横這いとなりました。海外では、ASEANやインドでの需要増はあるものの、中国が前期の小型車減税打ち切りの影響等により減産、欧州での減産等もあり、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ減少いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は、主力の自動車照明関連事業において新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展等がありましたものの、世界自動車生産台数の減少に加え、従来連結子会社であった上海小糸車灯有限公司（以下、「上海小糸社」といいます。）を2017年9月末に持分法適用会社とし、2018年3月末に連結対象から除外した影響から、前年同期比5.1%減の6,078億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

#### 【日本】

自動車生産台数が横這いのなか、新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展により、売上高は前年同期比5.4%増の2,767億円となりました。

#### 【北米】

自動車生産台数が若干増加するなか、新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展により、売上高は前年同期比8.2%増の1,487億円となりました。

#### 【中国】

自動車生産台数が減少するなか新規受注の拡大はあるものの、上海小糸社を連結対象から除外した影響から、売上高は前年同期比47.4%減の733億円となりました。

#### 【アジア】

自動車生産台数の増加に加え、タイやインドネシアにおける新規受注の拡大等により、売上高は前年同期比13.7%増の790億円となりました。

#### 【欧州】

自動車生産台数の減少に加え、受注車種の新車効果の一巡や生産終了等もあり、売上高は前年同期比10.8%減の285億円となりました。

#### 【その他】

2018年5月よりブラジル子会社にて生産を開始、売上高は14億円となりました。

利益につきましては、国内外における改善合理化を推進したものの、上海小糸社を連結対象から除外した影響、研究開発の強化等により、営業利益は前年同期比2.4%減の725億円、経常利益は前年同期比4.0%減の757億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては前期に独禁法関連損失を計上したこともあり前年同期比7.3%増の510億円となりました。

#### (2) 財務状態分析等

当第3四半期末の資産の残高は、受取手形及び売掛金などが減少したものの、現金及び預金の増加、及び設備投資に伴い有形固定資産が増加したこと等により、前期末に比べ355億円増加の7,076億円となりました。

負債の残高は、設備投資に係る未払金の増加等により、前期末に比べ29億円増加の2,301億円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金が増加したこと等から、前期末に比べ326億円増加の4,774億円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー分析等

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益748億円、減価償却費230億円を主体に1,005億円となり、法人税等を支払った結果、705億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資388億円等を実施した結果、329億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支払い182億円等を実施した結果、134億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ228億円増加の638億円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様との決定に委ねられるべきものであると考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

当社は、企業価値の拡大・最大化を実現するため、次の取組みを行っております。

- (i) 自動車産業の世界最適生産の拡大に対応すべく、海外における開発・生産・販売部門を更に強化するなど、グローバル5極体制（日本・北米・欧州・中国・アジア）の充実を図る。
- (ii) コネクティッド・自動運転・シェアリング・電動化などモビリティ変化への対応をはじめ、お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- (iii) 高品質・安全性を追求すると共に、環境保全及びコンプライアンス強化を推進する。
- (iv) 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

この取組みを着実に実行することにより、当社グループの持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。なお、この取組みは、当社グループの企業価値を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されていることから、上記の基本方針に沿っており、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと、取締役会は判断しております。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、259億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,789,436	160,789,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	160,789,436	160,789,436	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	160,789	—	14,270	—	17,107

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 58,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 160,694,300	1,606,943	—
単元未満株式	普通株式 36,936	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	160,789,436	—	—
総株主の議決権	—	1,606,943	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

### ② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)小糸製作所	東京都港区高輪四丁目8番3号	58,200	—	58,200	0.0
計	—	58,200	—	58,200	0.0

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	260,644	276,075
受取手形及び売掛金	※1 116,329	※1 106,227
電子記録債権	※1 13,154	※1 12,503
たな卸資産	62,293	67,875
その他	23,905	32,248
貸倒引当金	△503	△624
流動資産合計	475,825	494,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,735	43,812
機械装置及び運搬具（純額）	51,000	59,263
工具、器具及び備品（純額）	13,592	16,346
土地	15,687	16,049
建設仮勘定	15,918	16,903
有形固定資産合計	133,935	152,375
無形固定資産	2,419	2,824
投資その他の資産		
投資有価証券	49,707	42,730
破産更生債権等	60	60
繰延税金資産	8,400	10,965
その他	1,994	4,644
貸倒引当金	△287	△291
投資その他の資産合計	59,875	58,108
固定資産合計	196,230	213,307
資産合計	672,055	707,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 92,217	※1 90,626
電子記録債務	※1 10,757	※1 12,722
短期借入金	15,845	23,069
未払費用	20,959	25,284
未払法人税等	18,286	3,417
賞与引当金	5,189	2,003
製品保証引当金	3,035	2,596
独禁法関連損失引当金	80	83
その他	10,721	19,623
流動負債合計	177,092	179,427
固定負債		
長期借入金	13,083	9,017
繰延税金負債	4,499	6,284
役員退職慰労引当金	424	464
製品保証引当金	5,192	5,549
環境対策引当金	184	665
退職給付に係る負債	24,974	26,744
その他	1,795	2,033
固定負債合計	50,154	50,758
負債合計	227,247	230,185
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	16,716	16,760
利益剰余金	350,903	385,836
自己株式	△54	△55
株主資本合計	381,836	416,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,969	19,215
為替換算調整勘定	3,902	1,987
退職給付に係る調整累計額	394	379
その他の包括利益累計額合計	28,266	21,582
新株予約権	245	245
非支配株主持分	34,460	38,787
純資産合計	444,808	477,427
負債純資産合計	672,055	707,613

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	640,701	607,820
売上原価	523,701	499,381
売上総利益	116,999	108,439
販売費及び一般管理費	42,655	35,850
営業利益	74,344	72,588
営業外収益		
受取利息	765	929
受取配当金	1,206	1,184
持分法による投資利益	794	8
為替差益	179	255
その他	2,615	1,657
営業外収益合計	5,561	4,036
営業外費用		
支払利息	722	674
その他	304	198
営業外費用合計	1,026	873
経常利益	78,879	75,751
特別利益		
固定資産売却益	31	286
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	31	286
特別損失		
固定資産除売却損	361	436
環境対策引当金繰入額	—	484
たな卸資産評価損	—	268
独禁法関連損失	※ 1,575	—
減損損失	156	—
特別損失合計	2,093	1,189
税金等調整前四半期純利益	76,817	74,848
法人税、住民税及び事業税	18,439	16,542
法人税等調整額	4,365	2,068
法人税等合計	22,805	18,611
四半期純利益	54,012	56,236
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,517	51,006
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,495	5,230

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,433	△4,812
為替換算調整勘定	5,318	△2,347
退職給付に係る調整額	△165	219
持分法適用会社に対する持分相当額	904	—
その他の包括利益合計	11,490	△6,940
四半期包括利益	65,502	49,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,131	44,322
非支配株主に係る四半期包括利益	7,371	4,974

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	76,817	74,848
減価償却費	23,761	23,066
減損損失	156	—
株式報酬費用	96	44
持分法による投資損益 (△は益)	△794	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△356	131
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△499	△712
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,958	△3,184
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△740	△82
受取利息及び受取配当金	△1,971	△2,114
支払利息	722	674
たな卸資産評価損	—	268
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	△2
有形固定資産除売却損益 (△は益)	330	150
環境対策引当金繰入額	—	484
独禁法関連損失	1,575	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,095	10,339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,496	△6,831
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	119	△8,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,753	1,177
未払費用の増減額 (△は減少)	4,881	4,222
その他	2,389	6,552
<b>小計</b>	<b>99,374</b>	<b>100,540</b>
利息及び配当金の受取額	1,971	2,114
利息の支払額	△722	△674
独禁法関連損失の支払額	△4,999	—
法人税等の支払額	△21,954	△31,391
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>73,670</b>	<b>70,588</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△129,506	△131,486
定期預金の払戻による収入	115,779	138,874
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△54	△904
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	38	0
有形固定資産の取得による支出	△30,994	△38,838
有形固定資産の売却・除却による収支 (△は支出)	141	882
貸付けによる支出	△1	△3
貸付金の回収による収入	9	6
その他	67	△1,493
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△44,521</b>	<b>△32,962</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△885	5,320
長期借入れによる収入	1,976	655
長期借入金の返済による支出	△1,917	△2,342
自己株式の取得による支出	△1	△0
ストックオプションの行使による収入	0	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,144
親会社による配当金の支払額	△10,795	△15,574
非支配株主への配当金の支払額	△4,445	△2,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,067	△13,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,468	△1,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,550	22,844
現金及び現金同等物の期首残高	39,500	41,050
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	※2 △9,624	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 44,425	※1 63,894

**【注記事項】**

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## ※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2018年12月31日)
受取手形	67百万円	79百万円
電子記録債権	8	321
支払手形	126	255
電子記録債務	1,934	2,087

## 2 偶発債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
訴訟事項	当社及び連結子会社であるノースアメリカンライティングインクは、自動車用ランプについて調整行為を行った等として、カナダにおいて損害賠償請求訴訟を提起されております。また、米国においても同種の訴訟が提起されております。当該訴訟については一部、米国の原告らとの間で和解に合意しております。	同左

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

## ※ 独禁法関連損失

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

一部自動車部品の取引における独禁法関連の和解金であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	226,821百万円	276,075百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△182,396	△212,180
現金及び現金同等物	44,425	63,894

## ※2 実質的な支配力が無くなったことにより連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

2017年9月28日開催の取締役会において、上海小糸社との間における現行生産品の取扱いにかかる契約を、従来に比して、より限定的な内容の技術に関する契約に変更し契約することを決議し、同日、締結いたしました。当該契約締結により、実質的な支配力が無くなったため、連結の範囲から除外した上海小糸社の連結除外時点の資産及び負債の内訳並びに連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額との関係は次のとおりであります。

流動資産(除く現金及び現金同等物)	41,430	百万円
固定資産	25,945	
流動負債	△51,876	
固定負債	△114	
純資産	△25,010	
差引 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9,624	

## (株主資本等関係)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,463	34	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年10月26日 取締役会	普通株式	5,786	36	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,643	60	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	6,429	40	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日の定時株主総会で決議した1株当たり配当額60円には、特別配当20円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	262,477	137,417	139,286	69,502	32,015	3	640,701	—	640,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,207	8	1,989	5,236	87	—	22,529	(22,529)	—
計	277,684	137,425	141,276	74,738	32,102	3	663,230	(22,529)	640,701
セグメント利益又は損失(△)	40,342	13,092	11,413	7,381	3,390	△300	75,320	(975)	74,344

(注) 1. セグメント利益又は損失(営業利益)の調整額△975百万円には、セグメント間取引消去3,542百万円及び配賦不能営業費用△4,518百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米 …米国、メキシコ

(2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア

(3)欧州 …英国、チェコ

(4)その他…ブラジル

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 前第3四半期連結累計期間におけるセグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益又は損失の金額については、一部修正再表示しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	276,745	148,702	73,327	79,043	28,551	1,448	607,820	—	607,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,382	44	4,907	4,506	117	6	30,965	(30,965)	—
計	298,128	148,746	78,235	83,549	28,669	1,455	638,785	(30,965)	607,820
セグメント利益又は損失(△)	41,246	11,716	10,369	9,003	2,584	△1,506	73,414	(826)	72,588

(注) 1. セグメント利益又は損失(営業利益)の調整額△826百万円には、セグメント間取引消去3,938百万円及び配賦不能営業費用△4,764百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米 …米国、メキシコ

(2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア

(3)欧州 …英国、チェコ

(4)その他…ブラジル

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 12 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	295円65銭	317円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	47,517	51,006
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	47,517	51,006
普通株式の期中平均株式数 (千株)	160,718	160,731
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	295円55銭	317円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	56	52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2018年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・6,429百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2018年12月5日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社小糸製作所  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 公認会計士 吉村 淳一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小貫 泰志 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。